議会だったり



12月定例会

第52号

平成 23年1月31日

- 飯島町基本構想全員一致で認定 ……… 2~3ページ
- 委員会の審議から ……………… 4~5ページ
- 委員会研修報告・全協・現地視察 ……… 6~7ページ
- 一般質問で8人が町政を質す ………… 8~15ページ
- 町民の声を議会へ …………………………… 16ページ



(事案件1件承認

5次総合計画

平成22年度12月定例会は、10日から17日の8日間の会期で開催。人事案件1件、 条例案件3件、補正予算案件7件、その他案件3件の計14件を審査しました。

請願・陳情は要望も含め5件、両常任委員会に付託し審査。本会議で委員長報告 の後、質疑・討論し採決した結果、いずれも採択すべきものと決定しました。

また、一般質問は8人が行い、町政を質しました。

部改正 を排除 部改正 正に伴 追加 第5を追加 鳥 中町・ 拠点施設設置条例の 支給対象者として父が 補償条例 (児童 (関と連携を図る) 高齢者地 住宅管理条例等 消 確保を目的に、 居 営 防 原・春日平・ 住 扶 Ü ij 団 北町 宅 養手当法の 0 員等公務 で暴力 安全と安心 支給要件に 域 部改 文支えあ 石 曾 Œ 团 本 0 災 根 員 郷 14 改 害

●固定資産評価等: ●固定資産評価等: ●固定資産評価等: 保在住で66才。 0 上原靖一氏は、この選任を承認した。 七 久

条例の|部改正承認

定例会

平成22年度 補正予算・その他・請願陳情の結果

項目	即決	委員会結論	本会議結論
22年度飯島町一般会計補正予算	可決11-0	_	
22年度飯島町国民健康保険特別会計補正予算	可決11-0	_	_
22年度飯島町後期高齢者医療特別会計補正予算	可決11-0	_	_
22年度飯島町介護保険特別会計補正予算	可決11-0	_	_
22年度飯島町公共下水道事業特別会計補正予算	可決11-0	_	_
22年度飯島町農業集落排水事業特別会計補正予算	可決11-0	_	_
22年度飯島町水道事業会計補正予算	可決11-0	_	_
飯島町基本構想について	→	全協審査	可決11-0
国土利用計画(第3次飯島町計画)	→	全協審査	可決 9-2
上伊那広域連合規約の一部変更について	可決11-0	_	_
TPPの参加に反対する陳情	→	採択4-1	採択10-1
米の需給・価格安定と万全な所得補償の実現に関する要請		採択4-1	採択10-1
平成23年度農林水産予算概算要求内容に関する要請			
TPP(環太平洋戦略的経済連携協定)交渉参加反対に関する要請	→	採択4-1	採択10-1
ILO看護職員条約・夜業条約に基づき、医療・介護労働者の大幅増員と夜勤改善を求める陳情	→	採択5-0	採択11-0

般会計補正で 47億 4,331万円に拡大

耐えうる計画か。

あえて明記してい

状況が変化するなかで

ないが、

見直しは当然

進させるのか。 ロジェクトは、

前期基本計画のプ

どう推

飯島町

賣協議会で 具体的に審査

成

庁内にチー

て研究する。

用計画・素案に対する その後審議しました。 などを基に説明を受け、 会が結論を出した修正 住民意見を受け、審議 前期基本計画・国土利 担当課より基本構想 覧・財政推計の資料

討の回数は。 価方法は。 プロジェクト 満足度調査

り合わせていく。 町民評価を実施し、 自治基本条例の 量などの す 検

全町に広く意見を求め 議会的な組織を編成し リーダーを設け また、協 - ムを編 たい。 催 かで結論を出してい Ľ 前期で1~2回

標は7億円。 見込みは難 財政調整基金の 今年 U -度末 11 目

. の

評

·全員協議会を開催

ていく。

ない。

後期の5年の き

現在7億円に達してい の見込みは。

など

見直しの明記がないが、問「計画の性格」に、

指標にする。

人との差を見極め、

実 0

現実と1万50

践計画を立てるため

0

くのか。

0人の想定で進めてい

人口推計1万50

この子たちが20才になった時に(七久保小4年生)

からの交付金・補助 これらの事業は

0 0

万円

金などを予定し行う。

玉

な 開

農業改善センターに併 者ふれあいセンターを 設して建設する。 整備事業により、 地域介護・福祉空間 般会計補正予算 齢

の改良工事を行う。 **外保横線の町道3路** 北線・広域2号線・呂 金事業により、 社会資本整備総合交 3407万円 柏木

池~千人塚公園送 水源~浄水場・浄水場 メント管更新工事を行 管・本郷寺平線の西岸 寺付近配水管の石綿セ などを利用し、 送水管・千人塚配水 配水等施設整備事業 水道 水

になり供用開始となる 久保林業センターの名 称が地区交流センター 成人大学センター 整備事業により、 (地域 介護・ 福 祉 七七 飯 空 島 間

月臨時 ?会開

11

に関する条例の一 議会が開催された。 (人事 11 般職の職員の給 月 26 院 勧告に基 3日第3 回 ブ 部 臨 < 改 与 時

に関する条例の一 時間その他の勤務条件 る条例および教育委員 会教育長の給与、 給与の減額改正) 特別職の給与に 勤務 部 関 改 す

給与の減額改正 施設設置条例の一 ●高齢者支えあい 部 拠 改点

水道事業会計補正

(人事院勧告に基

ブ

<

2億2710万円

ものと決定しました。 案件1件と要請案件2件を審 査し、3件すべてを採択すべき また、要望案件1件の現場を確 委員会では、付託された陳情

対する陳情 TPPの参加に反 Ξ.

賛成 4 反対

め され、 内容を審査しまし 同氏に出席を求

ンス パシフィックパ 経済連携協定(トラ TPP「環太平洋戦略 トナーシップ)」の略

ブルネイ、シンガポー ラリア、ニュージーラ アメリカ、 ベトナム、マレー オースト ペルー、

> シアの太平洋を囲む9 ている協定。 が結ぼうと交渉し

協議を開始」としてい これを受け「TPPの がるもの。 るがTPP参加につな 成 長戦略」を閣議決定 政府は昨年6 月 新

影響は多大。 我が国の農業に対する 撤廃を行うものであり、 品 目の関税引き下げや TPP参加は、 輸 入

億円、 円減少。長野県で7百 7 業生産は約4兆1千億 廃された場合、 響がある。 億5千万円、 億5千万円減少の影 農水省では関税が撤 上伊那地域で87 飯島町で 国内農

機会の喪失340万人。 は7兆9千億円、 国内総生産(GDP) 就業

那8市町村で2位であ る地域内食料自給率は、 うな対応を、 PP参加に道を開くよ なんと134%で上伊 カロリーベースにおけ めることを求めるもの。 している。 ちなみに、 したがって政府は、T

審査での意見

ない。 的に反対には賛成でき はなく、条件を整えて いくべきであり、 ●参加に反対するので 全面

●TPPについて条件

である。 PP参加に反対すべき なく、 税撤廃の協定で一部分 闘争は誤りである。 での農業を守るだけで 面 を除くためにもT 地域を守り、 関 負

食料自然 ス)の影響があると試算 から4%(カロリーベー 給率の低下40 %

る。 飯島町の 直ちにや

> 賛成4 **反対1**

委員長の宮下勝義氏か上伊那農政対策委員会 代表理事組合長および ら提出され 査しました。 Ě 伊 那農業協同 内容を審 組

に関する要請

, 戦略的経済連携協) TPP(環太平洋) 定) 交渉参加反対

国

前段と同様の内容



要請

国へ

)安定と万全な所得 23年度農林水産予 補償の実現」「平成 算概算要求内容 に関する要請 米の需給 価 格

要望

の拡張についての JR本郷駅前道路

賛成4 反対 1

上 ら提出され、 委員長の宮下勝義氏か 代表理事組合長および 査しました。 **一伊那農政対策委員会 *上伊那農業協同組合** 内容を審

めるもの 長野県の要望実現を求 産予算概算要求内容で と万全な所得補償の実 米の 平成23年度農林水 需給・価格安定

> した予算措置をするこ 山 10 間地域の本県に対応 億円を超えており中 獣 長野県における の農業被害が毎年 野

備・改修予算確保する ターなどの共同施設老 化に対する施設整 カントリーエレベー など

審査での意見

法

対。 は必要であるが、 の所得補償確立には反 を賄うための所得補償 ●農家の再生産コスト 万全

とのセットの要請であ り 賛成。 需給調整と所得補償

らうためにも、 厳しいからであり、 償は必要である。 を持って取り組んでも 経済的にも労働的にも 若者が農業を嫌うのは 自給率の維持ができる。 により成り立ち、食料 農業は継続すること 所得補 夢

本郷第一

一耕地

町へ

委員会では、付託された陳情

要望の内容

国

ったので、 工事を要望するもの。 東側道路幅員が狭くな 面を埋め立てて拡幅 本郷駅改修により駅 町道東側の 約・夜業条約に基 労働者の大幅増員 **づき、医療・介護** と夜業改善を求め ーLO看護職員条

賛成5

反対 0

原宗一氏から提出され、 連合会執行委員長の茂 はのそうのも 連合会執行委員長の茂 副執行委員長の遠山計原宗一氏から提出され、 を審査しました。 氏に出席を求め、

拡幅工事が必要な現場

陳情の内容

技術の進歩や医療安全 過密労働に加え、 で看護職員などの労働 への期待の高まりなど 一療現場は、 長時間 医 療

決定しました。 案件1件を審査しました。 全員一致で採択すべきものと

抜本的に改善し、 制 手不足になっている。 離職者も多く深刻な人 環境は厳しさを増 労働者の労働条件を 看護師など夜勤交代 人手

間 時間1日8時間、 全・安心の医療・介護 を実現するため、 |隔を12時間以上にし 労働 勤 務

を大幅に増やして、

安

場で雇 密 求められてい いま医療 用

- コマ ← スタップステーション → 301~311

安心・安全の医療のために

することを求めるもの。 条約・夜業条約を批准政府はILO看護職員

審査での意見

めには、 いるが、 方法である。 改善することが最善 約を批准し労働条件 増員が必要であ 労働時間を生み出すた 労働を含む長時間の過 労働が現場を支えて 必要であり、条人員の大幅な ゆとりのある 環境の改善 る。 介護の 夜間 0 が現

委員会は「軽トラ市」

興課長の参加をえて山 のJA梨北を訪問。 29日、山梨県韮 梨県韮崎市と東京での 産業常任委員 視察研修を実施した。 29 日、 坂町長・鎌倉産業振 10 月 29 • 30 会6人は 日 に 総務 崎 市 る。

功させ、 と差別化を図っている。 ブランド化で他のJA JA梨北は農産 すでに「梨北米」を成 物 0

中心に取り組んでいる。 名し4カ所の直売所を で「軽トラ市」を夏場に その取り組みの一つ |開催し成功した。

このノウハウを当町

ふるさと大使の皆さんとの交流会の模様

横ばいで、

少子高:

齢

余。

近年出生率

は

0

いる。

多くの事業を行って 赤ちゃんサロンなど 申込みの子育て講座 どのイベント、事前 園児の遊びの広場な が変わる広場や未就 曜日や時間帯で対

シェRIHOKU」と命

野菜も「マル

子の道の駅滝山は地元次に訪れた東京八王 でなく、 の農産物の直売所だけ で大変な盛況ぶりであ た料理や惣菜も調製し でも活かしたい。 パーのひしめくなか 供している。 それを利用し 大手ス

> 交流会をもった。 ふるさと大使」の方々と 郊にお住まいの「飯島町 夕方は東京および近 を体験。

いる「はとバスツアー」 案をたくさんいただい 30日は今注目を浴び

貴重なご意見やご提

れている。 わる数コースが用意さ

もな観光地を半日でま 乗合方式でお

た。津田令子さんとのと作品に迫る」を受講し 講座「西村京太郎の素顔午後はNHKの特別 ーであった。 対談方式のトー

> を行っているとのこ センター3

障がい者の グループホームなど視察

円が国の補助

内 1 6

会研修報

知 県 11 業内容を研修した。 刈 人口14万500 谷 月 市 1

ことから「家庭・ 帯が多くなっている 化も進み、 子育て支援拠点事業 合的に支援する「地域 や「子育ての孤立感」 の子育て機能の低下」 子育てを総 核家族 地域 世

がい

者(児)のグルー

る事業のなかで、 をめざし展開してい

障

プホームを視察研

て支援センターの 会文教委員会は 察研修を実施 刈谷市と東浦 では、 2 日 子 事 育 町 愛

などの自主的

なサー

支援をする機能など

クル活動への支援

象

よる相談事業や母親

15

施設運営し、生活 障がい者ホームを

重

電話・面接・訪問に

して共に生きる社会 尊厳が保たれ、 誰もが人間としての 福祉法人「愛光園」の、 東浦町では、 安心 社会

設は元農協支所を活 用するなどしている。 支援センターは、 公営の子育て支援 約670 0 設 0 0 施 万 0 運 症 であったとのこと。 容型の を実現する取り組み という入居者の 「自立生活をしたい」 知的 心身障がい者・心 障がい者・ 施設から出 願

関係づくりが重要と のことであった。 充実している。 子育て支援セン 元の理解と良好な グループホームは、

つ 題 11 1 0) 者グループホーム た研修ができた。 であり、 問 0 題も、 取り組みも障が 当町の 目的に そ 課

6

4

開

者から、 ぞれ説明があった。 ついて消防長からそれ 域消防将来ビジョンに について病院事業管理 議会全員協議会で、上 ,那地域医療再生計画 12 月 10 中南信地域広 日に開催し た

再生計画上伊那地域医療

う医 師が減少し休止中の診 昭和伊南総合病院の医 部会の提言を受け、救体制に関する救急医療 とが困難になっている。 急患者を診療する」こ 療科もあることから 替えの方針を確認した。 命救急センターの指定 上伊那地域の救急医療 複数科に渡る重篤な救 昨今の医療崩壊に伴 進協議会は昨年10 上 伊那地域医療再 療 の 集約化から、 月生

> 救急医療体制を継続的 に確保するためには「救

上

一伊那地域の第3次

る。

村

6 広域連合、

7

ることが最善としてい

中央病院

へ指定替えす

協議が行われている。 域化が実現できるよう 平成24年度末までに広

中南信地域は、

47 市

環境ともに整った伊那 診療科体制および設備 命救急センター」機能を

2 広域

消防体制とし、

中南信をエリアとする

長野県は、

東北信と

がら、 総合病院は今後、 年4月とし、 テーションに力を入れ 医療は継続して行いな いくとしている。 指定替えの時期 回復期リハビリ 昭和伊南 救急 は

中南信地域 将来ビジョン **広域消防**

より、 こととされた。 成19年度中に策定する 防広域化推進計画」を平 制 域化による常備消防体 の充実強化に向け「消 消防組織法の改正 都道府県は、 広 に

標高、 が多様である。 や 中山間地が多く、 0 1 消 、鉄道網、 0平方キロと広大で、 10万人、 防本部 気候など地域性 があ 高速道路網、 面積85 ŋ 河川 人口

判断を仰ぐとしている。 先 民に広く説明し、その 関係市町村、議会、住 を取りまとめたうえで、 が、今後「将来ビジョン」 案などがなされてきた 重点分野の方向性の提 現状分析と課題の抽出、 これまでの協議で、 のステップに向けて

安員会と

森」「権現沢」 11月15日に 案内で確認をした。 視察を、林務委員会の 生育を考え間隔を取 委員の説明で、 「無いない。」「町沢の

木々

するなどしている。 付け自然界に戻り易く り間伐。間伐材は土に

> 間見た。 ている委員の苦労を 町有林生育に貢 献 垣

置されており、 からの持ち出しに費用 後の課題と感じた。 資源の有効活用が、 が掛かり、 しかし、 おり、大事なその場に放 間伐材は 今 山



急傾斜地を登る

第5次総合計画に 町長の思いは織り込めたか

いしばって踏み

留めて、 少を食

П

0) 減

住民の意見と 長の意見も反映できた



久保島 巖

は、 ものになっているか。 次総合計画·基本構想. 求められている「第5 問 島町をイメージできる 適切に10年後の飯 今定例会で議決が

町長 意見を十分に反映した を述べながら、町民の んだ表現ができたか。 町長の思いを織り込 私なりの考え方

問 思っている。 た計画になっていると 計画づくりとなった。 町長の意見も反映し 基本構想で唯 0

ない。 232人である。 究所の人口推計値は9 500人である。 帯を招致しないとい 加が必要だ。 年間で473世帯の増 差は1268人で、 社会保障・人口問題研 0 数値目標である202 年の人口想定は1万 毎年48世 この 国立 10 け

性 国 を考えると無謀で実現 正見直しはないか。 勢調査の状況による 財政状況や商業環境 0 ない 数値目標だ。

だが。

されて る。 ニティーの 1万500人設定であ らないという前提での 産業振興や地域コミュ 目 「標値でもあり期 いか なけ 活動 いればな が維持 待

いる。 状況との感触をもって 人台を攻防する厳しい が発表されるが、 果は2月に第1次速報 まれている。 10 月の国勢調査の 1 万 結

スポーツ振興を 高齢者の

問

拡充・ る。 ポーツの現状を改善し、 会計からも有益だ。 財政面からも健康保険 ごされることが、 齢者が3分の1を超え 問 1 ゲートボールとマレ 高齢者が健康で過 2020年には 振興を図るべき か無い高齢者ス 町の 高

用状況に応じた団体へ

くりは出来ないか。 は間に合わない。

有害鳥獣の交付

括委託や各施設の

利 0)

教育次長

体育施

設

いる。 町長 いるが、さらにプログ のスポーツ振興は大変 ラムの充実を検討し 大切であると思う。 で過ごす面 現在も取り組んで 日常生活を健 で、 高 一齢者 7 は 康

は。 問 ない状況であるが対応 昼間に一 島町民体育館は、 般町民が使え

でもある考え方が含

教育長 なっている。 討してみたい。 中学校の授業で使って いる状況が比較的多く 昼 間 今後は検 0 利 用 は

た体育施設の有効利用 問 えはないか。 待できる民間委託 マネージメントが、 飯島体育館も含め の考 期

会を発 今後検討していきたい。 の委託なども考慮し、 を考えないか。 ツ振 スポーツ連絡協議 興 展させた「スポ (財団 の 設 立

> 教育長 の行政では難しい。 飯 場町レ

りたい。 みでスポーツ振興を図 くなった。 ツクラブ」の運営要件 が変わり自由度がたか 地域総合型スポ この取り組

に期待している。

それでは来年春に

やり

質 問 その後は 有害鳥獣対策の

町長 の補正はでたか。 問 有 22年度の補正 害鳥獣対策 0 玉

は出来ない状況だ。

で使わない手はない。 金は大変有利な補助金

今年度着手の見通

ベ 1 11 ル Ì 盛られているのでそれ 要求で112億円余が はなかっ 次年度の農水省概算 耐震工事が完了した飯島体育館

検討をするとの

い返事を

もらった。

問 歩道設置を 町道広域2号線県道

道、

域

農

道も

含

め

のアクセスとしての

町

10 億

弁 昇格は県と協議、 歩道は課題



竹沢 秀幸

県道に昇格し長野県 理 域農道の区間は、 伊 維持管理できないか。 をしている。これを 町村道として維持管 北インターまでの広 柏 木の 交差点から 関係 が

市

問

町長 からの再質問 をし、 直接懇談で、 ボイス81村井 市町村長も同音に要 この質問 県も前向きに 私も他 知 は 事と 5議員

県も、 もあり、 んでいない。 ており、 でも取り上げられた。 また、 路線を多く抱え 県会一 思うように進 財源の問題等 般 質

通 道および県道となる見 3の現在の道路は、 から田切へ抜ける15 街中を通っている本郷 と竜東線が開通すると、 町

153伊南バイパス

島飯田 を通 その っている、 場合には日影坂 線 そして全体 県道飯

> か。の県道昇格ができない どのように県道 上ノ原幹線を経由して の柏木交差点から町道 が無理であれば、 問 ところだ。 検討をし、 道路建設に合わせて今 いうことを、 合性を図っていくかと 当面全線県道 着手をした 国 日や県と との整 町内 昇 格

> > 階ぐらいが目途

の投資が終る次の

の部分、 町長 協議している。 あるので、 討協議していく必要が とを、一遍白 めた県道移管というこ としての広域農道も含 それから 道管理、 県とも 紙から検 町道 県 逐 道

Ų まで全体の歩道整備 辺に歩道が必要だが。 広域2号線与田切橋 活かす道として、 問 て、 一徒の通 上 また観光資源 ノ原から柏 道 町 木 道 を 周

> 来的な課題であること 0万円ほどかかる。 歩道だけで2億 円。 与 田 1 0 切 橋 将 0 0) 質 問

153あるいは竜東線 り 段 問 いて、 (自殺対策緊急強化事業) 現状は。

十分承知してお

切さ、 育それから性教育、 徳教育のなか生命の かで実施。 もに教科特別活動の 特に人権

動に取り組んでいる。 を育てるという学習活 もたち同士思いやる心 動などを通して、 間関係づくりあるい 学年を超えた縦割り活 このような取り組 また、学年内での 子ど 3

設置について質し グトレッキングコース 用したアンチエージン ケ池など自然環境を活 国ため池100選」 0 15 水 選に選ばれた ほ かに、 や千人塚の 信 州 0 まし 越百 名 全 城 水

こころ」の教育は 「つながるこころと

とこころ」の教育に 「つながるこころ つ

教育長 指導を行っている。 格を認め合うこと尊重 し合うことの大切さの 互いの個性・人 小・中学校 人 大 道 教 な لح は

り組んでいくべきで

ないかと考える。

町道広域2号線の県道昇格と歩道設置が期待される とり により、 るいは生きとし生ける りということを高める。 のへの 時に命の大切さ、 が自尊感情を高 子ども一人 慈しみ思い あ B 7 め

> 活動している。 そういうことを目 的で

実施しないか 「お弁当の日」 を

教育長 の実 当の とを総合的に考えて取 家庭内の様子というこ 今後総合的に子ども達 否定するものでは か。 給 問 食 態 食 H 0 資の一 かわりに「お あるいは生活 」を実施し お 弁当 環とし 0 ない な 日 41 弁 を 7

た。

地域経済波及効果

「住宅リフォーム補助制

今すぐ実施は 可 能



三浦 寿美子

問 を生むと話題である。 0 行う住宅リフ に 補助 実施 済に大きな波及 地 する 方 金 自 制 治 度 オ 般 体 が、 1 家 が 劾 庭 地 独 Δ 果 域 0 自

町 金制度 長 宅リ の認識は。 市 ノフォ 町 村が 1 行う住 A 補 助

宅リ で実施して 対 現 象 フ 策 ゙オ 在 は 0 1 Ì 林 住 :業育 7 耐 4 宅 5 補 対 震 莇 市 成 策 改 町 制 修 若 環 村 度

リフォ 宅 しているところが多 は 7 用 な 不下では下 11 耐 10 る 補 . る。 5 震 が、 助 5 や省 1 30 金 5 IJ ムに 下 万円を上 30 は エネ対策の 諏訪町が住 % フ 自 オ 助 治 の成をし 金 1 体 限 額 4 で 1 費 0

る。 果 0 0 が 振 地 活 性 あ 興 元 0 ると認識 化 も 商 に 併 何 せ 工 建 ら て、 設 か て 0 地 業 効 者 域

検 問 討してはどうか 助 制 度 0 導 を

め

細

P

か

な交付金」「住

玉

0)

補

正予算

0

き

定住など多種である。

産 誘 済 玉 発額を33 資 17 土 交 0 波及効果 兆円に対 通 省 兆 は 深果を 円 地 生 住 域

今後

の検討課題とし

きるかどうかを含め

7 で

 $\dot{\ell} \dot{j}$

上 限 20 工対象。 万 助 を置く建設業者など)施 50 11 総額約 る 万円以上(県 円 い田県は、 万円 事 工 16 費 億5 事 を助 (約25 費 内に本店 0 成。 0 工 10 事 0 0 補 % 費 0

できるのでは。

寿命 申 工 5 1 2 ·費 20 岩手 請 律 0 →県宮古· 億円と試 万 7 10 円以 割 万 民の潜在的 が 円 注住宅 £ を 市 助 0 は、 0) 成。 工 長 事 総

> 若者 なニー 易 な修 0 雇 ズの畳替 "用も増 繕 工事 加。 が え など 主。

> > 0 始

期間が必要。

持続

める以上はある程 今年度限りでは困

度

る

など幅 結び 雇 設業者の要求がうまく 経済 用 住 うい 創 民ニーズと中 広 出 の た制 41 効 住 波及効果、 環境 果 度 が で、 整 期 小 待 備 地 建

質

福祉充実を 福祉施策復

問

補

助

制

度

を実

施

度だが、 から地 であ 町長 事情 実施 況を考えるとよ 昨 するのは不 で今すぐ 元の企業などの 今後の 今の 現 在 経 0) 検 持 町 済 討 可 0 状 続 41 課 能 的 財 制 況

億

円

経

済

医波及効

果

を

(1) 住宅耐震・リフォーム補助金交付申請書(産業原原課 (2) 事業計画書(産業振興課でお渡しします。) (3) 住 民 票 (4) 評価証明書(税務課で交付します。) (5) 納税証明書(住民環境課で交付します。) (6) 建築確認申請を要する場合は、確認済証の写し (7) 工事見積書 (8) 補助対象工事施工予定箇所の写真(完了報告の際には、工事実 ます。) ※ 平成22年4月1日以降の工事で、施工前に申請

<補助金の申請> 次の書類を提出してください

平成22年度 住宅耐震・リフォーム・エコエネルギー導入補助

下頭訪問では、町民のみなさんが町内の施行業者を利用して行う住宅 事に要する費用の補助に加え、平成22年度から太陽光発電システム

<補助対象者> 下諏訪町に住民登録若しくは外国人登録され、居住し

っこするの。 **〈補助対象住宅〉** 補助対象者が町内に所有し、居住している又は居住し

★ 本部の大事を任む/相談の場合が可能した。
★ 市場の大事と作るのと、
★ 市場の大事と、
★ 市場の大事と、</l

設置に要する費用の補助を行います。 多くのみなさんにご利用いただくようご案内いたします。

住宅の改修及び耐震工事

ここでいう「耐震」とは、現在の家屋等をより強固にすることをいい ・産業廃棄物処理費を含みます。

・設計が必要な場合はその費用も含みます。

住宅リフォーム補助に取り組む下諏訪町

・ム補助

制

度を実

11

か。

充

実

廃

止

L

た福祉

フォー 待している。 て 施できるのではなる いな えると聞く。 住宅リフォ

数字は

まだ聞

施 0

策の復活

を

す

ベ

き

13

あ る程

度

期

よう、 問 移 度の充実した福祉へ サービスを受けられ な人が 行 では「金品給付から必 ふるさとづくり を 在宅サー 図る」として : 必要 なだ -ビス制 け 0 る 計 45

人が少なくなってい ビスを十分受けられ か し 必 要 な サ Ì る 題 か である。 な 総 0 Ź け

れ

ば

な

5

な

課

くるため 充実が必 を受けられる環 必要 サ れ なだけ か 要になる 5 ビ スの 福 ま サ ĺ す 祉 境 制 ・ビス ま 施 を 度 策 す

島町に交付される。

1

ムにも

住

宅リ

金 生

約

4 5 0

0

万円

活に光をそそぐ交

が、 には 姿勢 政 る。 61 を見なくてはならな 所見は。 福祉に対する基本 対応することで 厳 は、 1 しくても財 必要なところ タ IV 的 源 な 財

今ぎり した介護慰労金 とんどの は十分理 在 宅 介護 ぎ りの線で残 解し 市 0 町村が 厳 しており、 は 11 実

ている。 T 0 支援 福 41 合 手 る る 祉 的 <u>V</u> 必 0) で 制 担当 て 要 で、 度 検 0 が 0 あ 相 ŧ 討 あ 直 る。 l り 対 頑 接 的 て 方 張 間 介 41 に つ

問 町なかの業者は生き残れるか 伊南バイパス開通を想定したなかで

町長

はないか。

ていく必要があるの

で

商

このまま手をこまねいて 底生き残ることはできない 41 ては

議し、

必要に応じて商

担当課とも定期的に協

いる。

しかし、

有効な手立

業部とも機会を持って



宮下 寿

発想で取り組んでいく

るのが現状だ。

新しい

てがないままに来てい

以外にない。

問 残れると思うか。 の町なかの業者は生き 伊 定したなかで、 南バイパスの 厳 U 41 経 済 開通 状 今後 沢況で を

必要がある。 街の活性化も図ってく ているが、 商業系の開発も期待し 既存の商店

町長

バイパス沿線は

度原点に立ち返って考 える必要があると思う。 とはできな ては到底生き残るこ まま手をこまねいて しかし、 当事 もう 者がこ

備をし、土地利用計 割 問 それだけで良いのか。 まちづくりを誘導する の整備などインフラ整 を示すことで秩序ある は、 行 道路や上下水道 政 0 基 本 的 な役 画

町長 り。 らも実施してきたつも な み行なってきた訳では ; 両方面、 インフラ整備の 側 面

き合わせた関係を築い な 問 ってほしい。 < 画 具 体 的 なも 的に相談に 膝 0) をつ では

> 工会にも投げかけ 不況対策を含め、 いるか。 か。 開策が見つからない。 解決できないところま この状況をどう捉えて できているのではない いくら考えても

町長 論で打開策につなげる を行政はどうサポート 感覚・手法の積極的な がある。当事者の 援をすることには限界 以外ない。 め細かい意見交換、 できるか。とにかくき 発想以外にない。それ 経 議 営

商工会とは政経

運営 0 支 打

経営·

問 懇

に中小企業の経営者の

き残る現状では、

すで

大手企業だけが生

中途半端な力だけでは

町長 を突き合わせて思い 話し合いに終っており 共有することが大事。 とが多かった。 論で終わってしまうこ 会合を持てないか。 り言い合える定期的 も交え、 いない。 具体的な論議になって しているが、 談会などで意見交換 打開策なく一 業種ごとに膝 行政、 総体的 問題 商工会 般 を な き な

第5次総合計画

の

実

践

応をしたいので、 に考えていきたい。 期待に添えられる対 緒

質 キャッチボールを 要望に対する

せっかく記入する欄を 返事を返しているのか。 書かれている場合には 問 ヤッチボールをするこ 返事を返しお互いにキ なかには要望欄がある。 とが大切だと思うが。 けてい 企業実態調査 「町長への手紙 るのだから、 表

業者は生き残れるのか

産業振興課長 はしていないと思う。 ことで、 にさせてもらうという 趣旨でな 具体的 いため、 な返 提 言は 参

がありお詫びしたい。 たことは若干の不手際 ほしい。 的にルールに従い実施 入札関係だった。 で反映させたい しているので理解して 要望は8件ほどあ 回答しなかっ 基本 り

ればならないもの 今後は要望事項など 返事をしなけ

は返事を求めるなどの

地元負担に対する町の対応は ・水・環境保全事業の による

実施状況は、

区長・

地

区

委

員

また、

4

年

間

0

事

業

年 度 分は、 努めたい 予算編成時に



堀内 克美

ら5カ年継続事 問 全事業は平成19 地 環境 年度 業でス か 保

事業として地域では好 地 用 が経過し、 事業完了から30年以上 タートした。 水路の補修が手軽に 元負担無しでできる 老朽化した 圃場整備

2つの事業となり、 玉 動 事業は最終年度 元負担無しから3 活 0) ()用 動と向上活動 事業見 水路 直し **昭補修工** 向 で か 0 問 区 途

評である

行

5 事

> 取り組んでもらい大き地区委員会で積極的に 町長 の協働活動として、 事業として、 えているか。 分の1負担となる。 この見直しをどう捉 国・県の また地 有 利 4 域 な

としても、 を強いられるのは、 大変迷惑である。 での変更と地元負担 1 への周知は。 見直しの内容の 年を残して事業中 地域として 町 地 事業と中山 接支払事業は、

心地・水・

環境保

全

間地

地区委 以域等直

ってほしいが

念頭に予算編成に当た 年度は地元負担ゼロ するとの答弁だが、

を 23 討

では、 当てられている。 付金の6%が補修費に 所の9325万円で交 況は4年間で455カ 施を希望している。 は行った。 会の会長へは概 元負担金なしで事業 業振興課長 今までどおり地 地区 実施 [委員 要説 状 実 会 明

増加が見込まれる。 路の劣化が進み今後 円であるが、 12カ所の2300 カ年計画の最終年分1 今後の見込みは、 年々用水 ŧ 万 5

となる。

を希望。 23年度は今までどおり があがっている。 補修ができ非常に効果 間で500カ所以上の 問 むをえないなどである。 以降は若干の負担はや 地 区 この 役員の意見 また、 事業は、 24 年 度 5 年 は

いる。

な

成

果を上げている。

町長 とが効率的だが現在で 負担が必要となり不利 された耕地などは地元 全事業は、 問 は細部が不明である。 区域統合ができるか。 施 h員会と町長が協定を結 体的に捉えていくこ 区域が分かれてい で実施している。 農地 23年度に両事業の 統合が可能なら ・水・環境保 23年度に残 る 実

員会は、 町長 しで事業を希望するが。 書のとおり地元負担無 23年度については協定 を樹立して取り 今後検討するとして 24年度以降の負 町内の4地区委 当初から計画 組んで 紅担は

> する。 町長

期 心

待に 情 的

に は

理

解

添えるか

結論は控えるが、 負担ゼロについては

地元

されている。 力所余が最終年度に残 度までに完了し100 450カ所余が今年

に軽減される。

予算編成時に検

24年度以降の2 は並行して協議を進め 契約期間最終年度の 負 、担割合と、 担割合

担は、 新制度だと720 は900万円であるが 算すると、現行制度で りと方向を出していく。 度予算編成時にしっか 産業振興課長 今の事業費で試 23 年度分は来 町の負 万円 年

用水路補修

合意を得るべきだ。

TPPに反対の

見

は尊重する。

向け、

手法が逆だ。

農 そ

で貿易効果のみに目を

政府はTPPあり

É

業の振興策が先で、

上で国民的な議論と

現時点では反対である 携協定)参加に対する見解: (環太平洋戦略的経済連

問

T P P



浜田 稔

点では、 町長 対の特別決議を行った。 は全員一致でTPP反 TPPへの参加 問 この決議と同様に現時 した。 民主党、 全国町村長大会 反対である。 町長の見解は 菅 がを打ち 内閣 が

ている。 やれというのに等しい、 ると財界トップも認め 産業なども打撃を受け 新自由主義そのものだ。 園内で生き残り競争を ライオンもペンギンも 嵐 協定だ。 立というが、 面 農業と輸出産業の対 の檻をなくし、 撤廃を求める特殊な 参 加国には 例えれば動物 サー 関 税 ・ビス 兎も 0 全

総務課長

行政

評

価

0

で、

A

森林造成事業推進補助金

不足を補い合い、 ある競争で共に成長す 貿易は本来、 互. 節度 41 に

なことだ。

事務事業名

正

確には産業連関

分

Rをしたい。 共々に検討してい 町 めてもらいたい 長 TPPを町 S P 民

は

るためのものだ。

特別決議の理

4解を広

町事業費の 町内環流率を指標に

問

が。 はどう判断しているの 問 町 0 施策の優先度

町長 で判断する。 を理事者がヒアリング ローリングの実施計画 るのが最優先。 雇 用と生活を守 3 力 年

が。 るシステムを町に望 の例がある。 問 他町村の事業評 これに勝 む 価

地域経済にとって重大 するか、 の事業費が町内に還流 を研究してい 4カード1枚の 数値化を試行中 内需低迷の 流出するかは、 屯 仕 組 町 3

> 提案の住宅リフォーム 研究もある。 用効果が大きいという 社会保障的な施策は ラマキや箱物に比 が望まれる。 同僚議員 家計バ ベ 雇

などがそれだ。 密さは置い て も

町長

人員減による経

費削減を国が指導して

しかし地域主権 時の政府の政策

置き換えではないか。

の増員などで、

実

質

は

など、 きた。

で業務はむしろ増えて

あり、 町長 るので研究したい ることも十分理解でき 流に有効に使う指標が 行政評価に入れ 事業費を町

指標に加えてはどうか。 事業費の町内還流 内還 率 を

	7337X 1								
I (A) -	(A) · · · · · ·		個人負担額の増加がネックになり、事業量が減少する事は必至で、未整備森林の荒廃化に 拍車が掛かり林業経営が益々停滞してしまう。						
⑤ f	⑤ 代替案								
			区 分	個別判定	判 定 理 由	総合判定			
			村民からニースは高いか	b	高齢及び後継者不在林家から要望が高まっている。				
(6)	_	必要性	目的実現の手段として効果的か	а	森林所有者の整備意欲の促進。	В			
事			村の関与は妥当か	а	補助金を交付する事業。				
務	次	有効性	期待される効果が得られたか	年々、施	В				
事業	評	効率性	効率性を高める余地はあるか	森林組合 啓発と宣	В				
の	価	公平性	受益者負担はあるか、又適切か	有	補助残 1/3 の負担は適切である。	В			
評価		総合評価 総括及び事業実施上の課題 森林造成事業の増大に比例して、補助金も嵩む。(20年度からは森林税を財源にすることで、一般財源は減額となる)				В			
"	夕	部評価	県等の公的補助を導入できる可能性を追求するべきである。						
	外部評価 への見解 公的な補助制度が無い事業であるが、森林税を財源にできる。								

他町村の事業評価表

でに無理が目立つ。 の諸データを見るとす スは背中合わせだ。 国より下回っている。

人件費と行政サー

町 ビ 少なく、

報酬面でも

他 が 玉

中で最も公務員比率

問 いる。

日本は先進30

力

ち出すべきでは。 前 会計で11人に見直 職員を100人、 、材育成に取り組む。 向きの人事政策を打 切りを付け、 行政改革での縮小に 般会計所管 本音で 企業 0

を見直すべきでは 職員定数管理計画

問

問 職 員定数は臨 時 職

高齢者に安心を 高齢者介護支援の充実で

対応と施策で努力する 大変大きな課題で精い つ ば 41 0



中村 明美

上で介護

保険

加入者

充実した介護を行う

は、 あるが、 地 問 で一番の課題は。 域支援体制の整備と 高齢者福祉の充実 第5次総合計画で 充実を図る上

族

の問題もある。

町長 掛かる公的負担 ず、これが一番の課題 たずらに施設を増やせ などの問題があり、 や手立ての問題 次に施設運営の 政的な問題や国 施設の増設 のために 国の認可 の 財 は 源 41 財

る。

体は大きく進展してい るなか、 問 それらが課題である。 上げに期待しており 0 温 法人などの事業立ち 度差解消には、NP 同じ介護手立てでの 地方分権が謳われ 意欲有る自治

供する確信はあるか。 打開しなければならな が 福 不可欠であり課題を 高齢化に伴 祉支援に意欲的 高齢者に安心を提 11 展開 介護

負

担の問題や支える家

が抱える、

在宅介護者

また施設入所待機者

たい。 の対応と施策で努力し 政も考え、 変大きな課題なので財 齢 精いっぱい 化社 会の 大

問 対応した支援を 介護ニーズに

いている。 ざまな不安・疑問を抱 齢者介護に対してさま 問 民の多くは、 高

たい。 査は、 ながらできるだけやり 住民福祉課長 構築が必要では 内部で調整をし 実態調

に対応した支援対策の 査を行い、 (40歳以上)への実態 介護ニーズ 調

町長 問題もあり、 で、 24年度から始

く

考えたい。

1

ト隊の

仕

組みも今後

地域密着型

介護サービスを

61 の体制作りが必要だ。 んでいる。 調 都 問 と介護の連携サー の望みが叶うよう医 心して暮らすことを望 涯 自宅介護を望む率も高 次 介 61 41 護 査の「介護を受け 道府県で行っ 住み慣れた地域で安 所」では、 当町でも多くが生 昨 で自宅43・4 施設 年 11 町は高齢 が 48 ・ 1 ※ 月 入所系 た介 全 ・ビス 玉 % 療 0)

きでは。 きる環境づくりをすべ 家族が安心して生活で 365日介護者や介護 の充実を図り、 地域密着型サービス 24 時 間

度ができると思う。そ てもらうと共に、 れまでは家族で頑張っ 介護サービスの充実制 る介護保険制度の見直 施設入所待機者 在宅での サ ポ ま

どこで介護を受けたいかアンケート(全国) 入所系介護施設 48.1% 43.4% 自宅 10.7% 院 6.6% その他 0 10 20 30 40 50 % 在宅介護の充実が望まれる

> 践するよう今から検討 間対応型訪問介護を実

区では実態調査を行い 自治体がある。 の充実に努力してい ク体 宅療養支援ネットワ 例えば、東京千代田 国 独自で高齢者介護 一の施策待ちで 制 0) 整 備をし、 る な 資料 を質しました。

の養成を行っている。 齢者安心生活見守 連携をとりながら、 努力で高齢者が望む夜 ぜひ、当町も独自 療と介護の みや地域ぐるみ 報 の交換ができる 現 場で Ŋ 0 隊 高 の

スタ 町長 れの取り巻く社会構造 財政負担の面、 護が主流になってくる すべきだが。 的に考えたい。 ンスを見た時に在宅介 入所と在宅介護の きに検討したい。 面 も整備をして総合 、ツフ・組織 これからの それぞ 今後前 の面 ババラ 施 設

支援センターの テの作成を提 ほ 陣嶺 かに、 館)内の環境 館(歴 高 案。 史民)体制 包括 力 備 俗

問

どう対応して行くのか 特産品の販路拡大に行 政 は

識問

弁 特 品 販路拡-努め 7 大に 向 け



北沢 正文

販路拡大のPRについ 題である特産品などの 成するための大きな課 業の振興が掲げられて て町はどう対処して行 いるが、この目標を達 方向として第6次産 • 活性化 0) 酢 問 Ρ 7 り組みはどうか。 も販路拡大に向

の間

町

0 振 興

町長 販路拡大という面では てPRをしてきたが、 ろな手段・機会を通じ 若干頭打ちの感がある。 それぞれの立場で苦 ている。 今までもいろい 町とし 検

くのか。

もらうなどの具体的 ットを入れて発送して る果物などの農産物や Rに努めて行く。 商品に町のパンフレ 栗などの食品加工 町内から発送され け 取 て

こと。 ジで特産品を買ってい 町長 後の課題とする。 に恵まれた町のイメー ただけることは大切な 討課題もあるので今 具体化するには 素晴らしい環境

> をしたらどうか。 らうため、 という衝動を持っても ることによる買い 手側の心理、 見てみたいという買 展示コーナーの の醸 成 産品に対する意 また実物 役場庁舎内 実物を見 たい 設 4 置

であるのでスペース的 なことも考えながら検 大の有効な手法の一つ 特産品の) 販路 拡



特産品の推奨品認定審査の様子

ル放送の開始に向け た準備は万全か テレビの地上デジタ

内の電波難視聴地 問 の対応はどうか。 送に移行されるが、 って地上デジタル放 平 成23年7月 末を 区 町

町長 解消を図ってきた。今 加入してもらうことで よる 難視 聴は C E K に かの地形や建物などに 言われている。その 放送では影響がない 地区はある。 後もこの基本線で行き よる難視聴はデジタル 町内にも難視聴 高圧線に ほ لح

受信 在 は平成27年3月まで現 のアナログ放送での また総務省の要請に が可能となった。 C E K で の 受信

なされているか。 るきめ細やかな対応は 高 齢者世帯に対す V) 11

月号を見てもらい

た

しくは広報いいじま

いる。 世帯 が完了の予定となっ 要なチューナーの設置 デジタル放送受信に必 には23 C Ē 年1月 K 加入者 中に、 0

努めている。 員を通じて状況把握に 未加 移行に伴う悪徳商 入世帯は民生 委 法

ので、 を行っている。 や詐欺まがいのことも な連携をとり広報活 若干あると聞いている C E K と も 緊密 動

あるのではない 自のアンテナを役場庁 情報の確保のため、 はできているか。 長されたので26 アナログ放送受信が 舎に上げておく必要が 公共施設での CEK受信で か。 年 度 防 対 ま 延 0 独災 応

たい。

機管理 総合的に対応を判 でには対応したい。 の面についても 断 危

想をお寄せください

ぜひ、ご意見・ご感

だよりを作りたい。

にとってもらえる議会 と工夫でみなさんに手

このまなざしが一番の宝物です

性があります。

このページは町民の皆さんに取材 協力願い、 町政や議会に意見や感想 を掲載しています。今回は「フィール ドミュージアムいいじま」の米山富和 さんに登場いただきます。

ちに、ふるさとの記憶 もしています。 が残るよう自然と触れ 各種観察会のお手伝い 後も町内の生き物調査 育成会の生き物調査や などを行っています。 未来を託す子どもた

感想は

うな考えを持っている

議員の方々がどのよ

う。 合う機会を存分に与え 記憶はきっとふるさと てあげましょう。その への愛着となるでしょ

考になります。

のか知ることができ参

いいじま」の活動は **・フィールドミュージアム**

ので、気軽に声を掛け あればお手伝いします てください。 観察会などの依頼が

生農場基本計画に係わ

らせていただき、その

た1000h

平

成 19

年に策定され a自然共

議会だよりを読んでの

町や議会の .題点と課題

間地では困難でしょう。 争力をという姿勢です ます。国はTPPに絡 そこには主力産業であ 問 め、大規模効率化で競 な岐路に立たされてい る農業が大きく係わっ 然環境と文化をあげる ていますが、現在大き 人は多いと思います いに、すばらしい自 飯 飯島のような中山 協町の魅力はとの

場であると同時に多く の生き物を育む自然の 田を含む農地が生産の 生物多様性条約の国際 昨年名古屋で行われた ル条約国会議に続き 会議「COP10」でも水 平成20年のラムサー 的価値が失われる可能 文化などの農業の多面 めると、 また効率ばかりを求 地域の自然や しいものです。 する支援を充実してほ うな環境保全などの多 面的な価値の向上に対 得補償でなく、このよ

国策でも画一的な所

して、 はないでしょうか。そ けていくことが重要で を将来に繋げていくこ 差別化し生き残りをか して付加価値をつけ、 全でおいしい農産物と かし、そこで育った安 である自然と文化を生 たちの責務と考えます。 とこそが今を生きる私 今後も飯島町の魅力 町の自然や文化

様性に大きく影響して が認められました。 いるとし、その重要性 部だとして、生物多

後

記

成果も出始めています。 も先進的な取り組みで 調査など全国的に見て 別栽培の奨励、 の設置や減農薬など特 きました。ビオトープ ち早く取り組みをして 生農場作りを謳い、 に1000ha自然共 飯島町では平成19年 生き物 4

先日、

である。 思案のしどころである。 きつけるパワーのよう なものを感じてきた で、表紙写真の持つ引 よりにどう生かすか いいじままち議会だ 松本での研修

だよりを目指している。 秀な議会報には学ぶこ られる表紙。 読みやすさと引きつけ 開きたくなる議会だよ たくなる議会だより とが多い。 今回で52号となった。 私たちは、 読みたくなる議会 研修は大事 手に取り 全国の優 **2**0265 (86) 3111 FAX.86-4395

あなたの声を議会だよりに

知恵

のを作るよりも、

お金をかけて良いも

内線230